ネットワーク居住における子他出世帯の住生活関係費

EXPENSES FOR HOUSING OF NETWORK RESIDENCE — PARENT HOUSEHOLDS AND THEIR CHILD LIVING AWAY FROM HOME

赤木 美苗*, 近江 隆**
Minae AKAGI and Takashi OMI

The purpose of the present study is to clarify the consumption patterns of a family in a network residence. First, according to the respective life stages based on their family life cycle, we categorized households into several network residence types. Then, we investigated the living costs of the family members, and estimated how much it would cost to start out their network residence and to maintain it.

From the results of our investigation, we found that the monthly remittance to a child living alone constitutes a big burden for the parent household. When parent households own their houses, we also found that households with housing loans cut down on their living expenses more than those without housing loans.

Keywords : network residence, life stage, household, expenses for housing

ネットワーク居住, ライフステージ, 世帯, 住生活関係費

1 はじめに

最新の国勢調査結果によると三代以上世帯が全国の一般世帯に占める割合は1割台に止まっている注1)。家族形態の多様化はもはや核家族を典型とはせず、夫婦のみ世帯並びに大都市を中心とした高齢者および若者の単身世帯の増加が平均世帯規模の縮小をもたらしている。このような状況の下で、人々の生活は、家族を分散させ住居を別にしつつ、交通通信網を駆使してネットワークとしての居住状態をつくりだしている。

ネットワーク居住は、土地や地域に縛られない修学や就労を可能にし、独立した生活を営むことにより個々人の自立が促される利点を持つと考えられる。一方、光熱費および家具家事用品等の共同消費という同居によるメリットについては、その合理性は失われる。しかし、世帯および住宅を分離させる際に生じる消費行動は経済的には社会に貢献するとも考えられる。

本研究は、家族間でのネットワークの形態とネットワークのためのコストについて調査により明らかにし、分散化する家族の実態が家計の消費構造にどのような影響を及ぼしているのかを解明することを目的とする。ネットワーク居住では、家族の範囲を従来の同居世帯の世帯員に限定しないために、別居している親族およびごく親しい友人等を家族と見なす意識と相互に交流しあう生活実態が調査

により明らかにされている注2)。しかし、ネットワークコストを考える場合には、距離の遠近に関わらず、中心となる家族世帯に対して金銭的なつながりを前提として存在する分散世帯を把握し、その関係を明らかにすることが基本となるであろう。本研究では、1) ネットワークコストを把握する上で重要と思われるネットワーク居住の形態をA～Fタイプに類型化した上で、2) 調査より就学等による子供の他出世帯（Aタイプ）を対象にネットワーク化した家族の生活費について明らかにすることにより、ネットワークコストを具体的に把握し、3) ネットワーク居住世帯の消費構造および居住志向を解明しようとした。

2 ネットワークコストの概念

2-1 ネットワークコストとは

本研究において、ネットワークコストとは、同居の際には必要としない別居住宅の家賃および光熱水費、交流（ネットワーク）のための交通費、通信費、物品のやり取りなどの際費および仕送り金を指す。ネットワークにより複数の住宅を共有あるいは共用していることから、持家であれば取得費およびローン返済額、借家であれば狭義の住居費、中でも家賃が第一のコストと考えられる。なお、調査においても生活費把握の枠組みとなる総務省家計調査を基にし

* 東北大学大学院工学研究科 研究生・家修

Research Student, Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., M. Home Eco.

** 東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻 教授・工博

Prof., Dept. of Architecture and Building Science, Tohoku Univ., Dr. Eng.

表1 支出費目分類表

住居費	家賃、地代、設備器具、修繕材料、修繕・維持工事費、火災保険料など
光熱水道費	電気代、都市ガス・プロパンガス料金、上下水道代、灯油代
家具家事用品	家具、家電製品、照明器具、敷物・カーテン、寝具類、食器、鍋類、電球、掃除用具、家事用消耗品、家事サービスなど
食費	食料費
	調理食品
	外食費
	その他
被服および履物	和服・洋服類、仕立代、修理代、洗濯代、被服賃借料
保健医療	医薬品、健康保持用摂取品、眼鏡、保健医療用品・器具、診療代、入院料など
交通	通勤・通学運賃等、自動車等購入、ガソリン、駐車場代、自動車整備費、自動車保険料など
通信	郵便料、電話料、宅配料など
教育費	授業料、教科書・教材代、学習塾、通信教育費用など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財、文具類、スポーツ用品、玩具、切り花、ペット関連、園芸用品、電池、書籍、新聞、旅行費用、趣味月謝、放送受信料、映画等鑑賞料など
その他の諸雑費	理髪料、入浴料、理美容品（洗面・化粧品等、香）、カーン類、ファッション類、冠婚葬祭費（寺・神社等への寄付金、神仏具、宮参り費用）損害保険料、寄付金、保育所費用など
こづかい	世帯主こづかい、他の世帯員こづかい
交際費	贈答用金品、接待用支出、つきあい費、負担費など
仕送り金	仕送り金（遊学仕送り金、その他の生活補助金）
その他	ローン返済金、土地家屋購入費、固定資産税など

（総務省統計局による家計調査の収支項目分類より作成）

た費目分類を表1に示した。

また、ネットワークコストには、ネットワーク居住を始める際に生じる発生時費用（イニシャルコスト）とネットワークを維持するために必要な継続的費用（ランニングコスト）の両方が必要と考えられることから、それらを分けて、それぞれについて把握することを試みた。

2-2 ネットワーク居住世帯の消費構造

ネットワーク居住における各世帯間の支出を考えると、家族世帯と分散世帯それぞれの支出とそのバランスが同居世帯の家計とどのような差があるのかを把握する必要があると思われる。ネットワーク居住世帯の消費構造を図1に示した。コストのみ計上していくと、複数の住居費を始め、互いに生活費がかかり、さらに相互の交

流のためのコストが加わり、支出の増大を余儀なくされる。ただし、同居から別居に切り替わった時点で、家族世帯からは世帯員が減ったことにより食費、光熱水費等はある程度減少することが考えられる。したがって、家族世帯の支出の増減を相殺してもなお増加（+）となる生活費分をネットワークコストとして加算することが必要と思われる。また、単身赴任世帯および子他出世世帯などでは、一般的に仕送り金が生活費に充てられることから、仕送り金そのものを分散世帯のネットワークコストとすることが考えられる。

経済的にそれぞれ独立している世帯間のネットワークコストとしては、交流のための必要経費として交通費、交際費等が計上されるであろう。以下、ネットワークコストに直接関係するそれぞれの費目として以下のものを取り上げた。

住居費…広義の住居費では、借家家賃に対して持家では取得費並びにローン返済金、さらに設備修繕・維持費等があげられよう。ここでは他の消費支出を把握し、既存の調査データと比較することを考えて、住居費としては借家家賃、地代および設備修繕維持費のみを指す。

光熱水道費…各住宅において生活していくためのライフラインとして欠かせない電気、水道、ガス等のエネルギー消費に関連する費目。

家具家事用品…住居費および光熱費とともに、住居の分離に伴い複数必要となる家具等。

交通費…相互交流の経費としては交通費が第一に挙げられる。お互いが行き来するためにかかる費用であり、距離と交通手段によって単価（往復一回当たりの金額）は左右される。

通信費…最近では、インターネットや携帯電話が普及。

その他の交流費…相互の交流において物品の移送にかかる経費および、土産物などにかかる支出や交際費を指す。

仕送り金…新たに世帯分離したものの経済的に自立していない学生の一人暮らし、あるいは単身赴任世帯など、家族家計からの仕送り。

3 ネットワークコストの実態

3-1 ネットワーク居住の枠組み

ネットワークコストの実態把握調査に当たり、ネットワーク居住類型として図2のように世帯を分類し、それぞれのタイプごとに生活費を把握することを試みた。なお、類型化にあたりネットワーク

図1 ネットワーク居住世帯の消費構造

世代同居世帯の消費構造
（各支出は状況に応じて同一または別会計の場合を含む）

図2 ネットワーク居住類型

しない同居型のタイプを比較対照として含めており、また、実際のネットワーク居住には例示したような複数タイプの複合型が存在することが考えられる。さらに、各世帯タイプが、世帯主の年代および親子の関係により、世帯のライフサイクルのなかでの位置がおおよそ特定できることに着目して、ネットワーク居住世帯を図3のようによおよそライフステージごとに並べ、世代の循環を前提として把握する。また、その際、家族世帯と分散世帯の住宅所有形態に着目して、以下のように各タイプの特徴を想定した。図3に示したように、ネットワーク居住は、親子同居が当たり前でなくなった現代では、あらゆるライフステージにおいて何らかの形で経験する可能性があり、ネットワークのためには一定のコストを伴うことから各ネットワーク居住類型の特性を把握することは、ライフプランニングに際して重要なポイントとなると考える。

【タイプA】：子他出型……子供が就学のために一人暮らしを始めることにより、親世帯とのネットワーク居住が生じるタイプ。

【タイプB】：単身赴任型……仕事のために夫、まれに妻のみが家族と離れて生活する。本来同居が前提であるため、家族世帯と単身世帯とは密接なネットワークを形成する。単身赴任者の住宅は社宅である場合が多く、勤務先によっては交通費等の支給がある場合もある。単身赴任に至る理由の大きなものに、持家住宅の存在があり、単身赴任者のいる世帯の持家率は78%にのぼり、単身赴任者のいない世帯を18ポイント上回っている³⁾。

【タイプC】：夫婦別居型……夫婦共働きであり、互いの仕事の都合により、別々に生活する世帯。どちらかが子供を伴う場合を含む。

【タイプD】：親子ネットワーク(子世帯サポート)型……就職、結婚により別居独立した子供を持つ親世帯と、子世帯とのネットワークタイプ。子世帯からは、子供(親世帯からは孫)の世話、家事のサポートを親世帯に期待し、親世帯がこれに応える形でネットワークを形成する。別居しているため、経済的にはそれぞれほぼ完全に独立した関係で、エンパティネストの状態である場合が多い。

【タイプE】：親子ネットワーク(親世帯サポート)型……高齢化した親世帯(夫婦または単身)を子世帯があらゆる面でサポートするネットワークタイプ。ライフステージ的にはタイプDの発展型であり、子世帯は拡大、親世帯は縮小傾向にある時期。

【タイプF】：同居型……ネットワーク居住に対する通常の間居核家族世帯と、いわゆる三世代同居世帯が考えられる。また、核家族世帯では収入単位が単独のもの(f1)と、共働き等による複数のもの(f2)とが考えられる。また、三世代同居(f3)の場合も、一般的に年金など若干の収入があることを想定している。

図3 ライフサイクルとネットワークタイプの関係

3-2調査対象および調査方法

ネットワーク居住の実態調査は、留置自記式調査票による郵送アンケート方式で行った。調査状況は表2に示したとおりである。本研究においては調査対象世帯として、ネットワーク居住類型でのAタイプ(子他出世帯型)を取り上げ、独立前の子どもに仕送りを行っている世帯について、島根県松江市の公立短期大学に在籍し、一人暮らしをする学生の親世帯を対象に調査を実施した。また、松

江市を中心とする事業所を対象として電話番号簿より無作為抽出を行い、全タイプのデータを拾い出すための郵送調査を行った。回答世帯のうち、ネットワーク居住の複合により複数のタイプに該当する世帯については追加調査を行い、若干の複合タイプデータが加わった。調査に当たり、図2に基づく各世帯タイプを例示した上でできるだけ家計を把握している者に記入を求めた。調査時期は、平成11年8月～平成12年8月であった。各タイプのサンプル数に差があるため、本研究においては子他出世帯（Aタイプ）型について統計的な分析を行った。1ヵ月分の支出については、調査の前月を目安に表1に示した分類を基に各費目の具体的な金額の記入を求めた。なお、子世帯生活費については、家族世帯（親世帯）からの把握による金額を記入してもらっているために、実際と多少の誤差があるものと思われる。

表2 調査状況

調査対象	配布票数	回収票数	有効回収票数	回収率(%)
事業所	145	40	33	22.8
学生保護者	288	191	189	65.6
総世帯数	433	231	222	51.3

(回収率：有効回収票数/配布票数×100)

3-3結果および考察

3-3-1対象世帯の属性

調査対象世帯の属性把握について、各タイプのサンプル数とともに平均世帯主年齢を表3に示した。分析にあたり、Aタイプ：子他出世帯型において、家族世帯（以下親世帯）および分散世帯（以下子世帯）の居住住宅について、親世帯の住宅所有形態および持家のローン返済の有無別に子世帯の住宅種類の世帯構成を表4に示した。親世帯は約90%が持家であり、さらにその約90%を住宅ローン返済無しの世帯が占めている。これは、学生の出身地の約80%が島根県を含めた中国地方で占められており（表5）、また、持家ローン返済無し世帯の50%余りの親世帯が三世帯同居世帯であることから、対象世帯において地方で親の代からの住居を継承している世帯が比較的多いことが推測できる（図4）。住宅の建築時期を見ると、ローン無しの持家層では、築20年以上が60%近くを占めている。一方、

表3 タイプ別平均世帯主年齢

タイプ	サンプル数	平均世帯主年齢
A	191	(親世帯) 49.5
B	13	47.2
C	*	36.0
D	8	(親世帯) 53.8
E	*	38
F(f2)	2	38.0
F(f3)	*	56
A+D	4	50.5
A+B	*	50

*印はケーススタディのみ

表5 対象世帯の所在地

出身地	世帯数	(%)
島根県内	108	56.5
中国地方	47	24.6
九州・四国地方	20	10.5
近畿地方	10	5.2
近畿地方以东	6	3.1

表4 対象世帯の住宅種類

		子世帯				計
		持家	民営借家	公営借家	その他	
親世帯	持家（ローン返済有り）	0	21	4	0	25
	持家（ローン返済無し）	1	117	17	1	136
	民営借家	0	1	2	1	4
	公営借家	0	2	5	0	7
	給与住宅	0	3	0	0	3
	その他	0	3	2	1	6
計		1	147	30	3	181

図4 住宅種類別 家族構成

図5 仕送りの有無

図6 仕送りの使途

親世帯が民営借家に居住する例はごくわずか、公営住宅世帯でも4%に過ぎず、持家率の高い地域を反映していると考えられる。このように、親世帯の住宅種類に大きな差があるため、以下の分析では、親世帯の住宅種類のうち、持家のローン返済の有無を主とした分析軸とし、その他の住宅層については参考としてとらえることとした。

親（世帯主）の年齢層は45歳～55歳未満の層で全体の80%程度を占めており、これは、前出のライフステージにおよそ当てはまるといえよう。なお、平均世帯主年齢は49.5歳であった。親世帯の住宅種類別に平均年齢を見ると、公営借家および給与住宅の層で若干若く46歳程度であったが、その他の層ではほぼ49から50歳に集中しており、持家の場合、ローン返済の有無では、有りの層に50歳未満がやや多い傾向が見られる。

学生の住宅種類では民営借家・アパートが全体の約81%、学生寮が16%、持家およびその他が3%となっていた。対象世帯において、仕送りしている子どもは1人から4人までであり、1人が57%、以下2人37%、3人以上6%の構成となっており、平均では1.6人、別居子を持つてからの期間は平均2.2年であった。別居子に対しては、親世帯の96%が「仕送りしている」と回答しており（図5）、子どもと親世帯との経済的つながりは依然として強い傾向が見られた。親世帯側からの子世帯の生活費の把握については、親世帯の80%が「把握している」としており、仕送りする側からの仕送りの使途としては、「食費を含む生活費すべてとして」が85%を占めており、「主として住居費として送っている」が9%となっていた。（図6）親世帯と子世帯のそれぞれの住宅種類別に見た1世帯当たり仕送り額の平均値を表6に示した。世帯当たりの仕送り額は、子供の人数によって差が生じるが、持家のローン無し世帯および給与住宅世帯など、比較的住居費の圧迫のない世帯の額が大きい結果となった。

表6 住宅種類別 親世帯仕送り額（1世帯当たり）

		子世帯			
		持家	民営借家	公営借家	その他
親世帯	全	101,390	120,000	111,230	46,964
	持家（ローン返済有り）	95,600	—	101,000	65,000
	持家（ローン返済無し）	104,250	120,000	111,736	39,000
	民営借家	57,500	—	100,000	40,000
	公営借家	63,333	—	90,000	58,000
	給与住宅	183,333	—	183,333	—
その他		92,500	—	110,000	50,000

3-3-2 ネットワーク居住の発生時費用（イニシャルコスト）

Aタイプ：子他出によるネットワーク居住の発生時費用について表7に示した。子世帯が民営借家・アパートの場合、家賃20,000円が最低であり、入居時の支出は家賃と比例して大きくなる傾向がみられる。調査からは家賃がおよそ4～5万円未満に集中しており、（平均46,109円/月）、入居時に敷金を含めて家賃3カ月分を支払い、不動産屋への手数料にさらに家賃1カ月分を要するのが一般的なパターンであった。家具等耐久財はばらつきの大きい項目であるが、およそ20万円を要すると見られる。しかし、新たに世帯を分離するということで新規の家具家電購入費に比べると、引っ越しその他の支出は平均5万円程度で比較的少ないといえる。移動に際しても親の支援が多分にあることを伺わせるが、合計額の平均値は約40万円余りとなっている。

なお、子他出世帯での入居時における生活財の購入状況を図7に示した。カーテン類をはじめとして、調理関連の家電製品、洗濯機、寝具類などの生活必需品ともいえる物品が上位を占めている。いずれにせよ、分散居住により、物品の増加が避けられない現状があるといえよう。

表7 ネットワーク居住の発生時費用（イニシャルコスト）
子世帯：民営借家の場合（円）

	最小	最大	平均
1ヶ月家賃	20,000	110,000	46,109
管理費等	0	45,000	5,252
住居費月合計	20,000	120,000	48,210
入居時敷金	10,000	540,000	139,982
不動産屋手数料	0	110,000	44,707
家具等耐久財	0	700,000	200,053
引っ越し費用	0	500,000	48,316
その他	0	240,000	41,592
合計	90,000	1,110,000	414,141

3-3-3 ネットワーク居住における継続的な支出（ランニングコスト）

(1) 生活費の現状および変化について

Aタイプの子世帯の生活費について、親世帯が持家で子世帯が民営借家の場合のみ取り出し、各費目別の平均値を表8に示した。親世帯を対象にした調査であったために、把握の度合いにばらつきが考えられるが、住居費（家賃）を除いた合計額は親世帯のローン返済の有無により若干の差が見られ、持家住宅ローン無し世帯におい

て高く、約7.5万円に上るが、住宅ローン有り世帯では6万円弱にとどまっている。住居費も親世帯の住居費と同様の傾向が見られ、持家住宅ローン無し世帯では平均を上回り高い家賃となっている。これらより、生活費に住居費を含めると、地方都市においても現状では毎月最低11～12万円程度は必要であるといえよう。一方、親世帯の生活費については、表9に子世帯の生活費と同様に費目ごとの支出を示すとともに、子世帯分離後の支出の変化から同居時の生活費の費目配分を算出した。支出の費目別の増減については、親世帯の住宅種類により若干ばらつきがあるものの、食費および教養娯楽費の減少傾向と通信費の増加傾向が共通してみられた。変化の金額は、ローン返済有りの世帯においては合計の減少額が-1.4万円と大きく、世帯分離によって生じた仕送り金を捻出するためにかなり支出が抑制されている傾向がうかがえたが、ローン返済無しの世帯では、このような抑制効果は小さいようで、食費の減少額も小さく、両者に差が見られる。このことについては、平均世帯人員がローン有り世帯で4.9なのに対して、三世帯同居世帯の多いローン無し世帯では5.3と若干多いために、各世帯員に関わる食費・被服費・教養娯楽費等の支出が比較的大きいことが影響したと考えられる。また、平均の別居人数が変わらないためか、仕送り金は0.5万円程度の差のみに留まっていた。仕送り金は一定額必要となるため、家族家計への圧迫の大きいことが推測できる。

(2) 世帯タイプ別生活費の変化と割高感

別居者がいることによる家族世帯の生活費の変化について表9および表10に示した。食費(-1.5万円)および光熱費(-0.2万円)の減少傾向に対して、通信費の増加(0.8万円)が明確であった。交通費については、変わらないとする回答が最も多かった。Aタイプでは、子世帯が学生であることから、定期的な帰省頻度は月1回程度、長期の休みを中心とした年3回の帰省が平均的であるが、実際の支出の変化にもばらつきがあることから、出身地および交通手段等、世帯により差のあることがうかがえた。また、支出切りつめのためか金額的には食費に次いで教養娯楽費の減少額が大きくなっていった。これは、家族の分散によるレジャー等の娯楽形態が変化したこととも考えられよう。分散した子世帯の教養娯楽費・こづかいの額が比較的確保されている点からも、減少よりもむしろ分散世帯側に移行したととらえた方が適切とも思われる。交際費についても同様の傾向が見られる。

図7 生活財の購入状況

表8 子世帯の1カ月当たり生活費(ランニングコスト)

	親世帯の住宅種類						(参考)	
	全体平均	%	持家(0-返済有り)	%	持家(0-返済無し)	%	子世帯：兼生	%
0 住居費	48,423	34.4%	46,181	36.6%	48,667	34.3%	15,550	18.6%
1 食費	25,359	18.0%	21,749	17.2%	26,310	18.6%	15,944	19.1%
2 光熱水道費	7,818	5.6%	5,751	4.6%	8,229	5.8%	10,692	12.8%
3 家具家事用品	1,716	1.2%	1,955	1.5%	1,661	1.2%	2,083	2.5%
4 被服・履物費	7,589	5.4%	7,308	5.8%	7,811	5.5%	5,083	6.1%
5 保健医療費	1,654	1.2%	722	0.6%	1,289	0.9%	1,429	1.7%
6 交通費	4,822	3.4%	2,596	2.1%	5,102	3.6%	3,250	3.9%
7 通信費	8,609	6.1%	8,214	6.5%	8,777	6.2%	4,567	5.5%
8 教育費	9,874	7.0%	14,660	11.6%	7,591	5.4%	2,750	3.3%
9 教養娯楽費	4,407	3.1%	3,335	2.6%	4,164	2.9%	6,409	7.7%
10 その他の諸雑費	5,273	3.7%	1,942	1.5%	5,455	3.8%	3,800	4.6%
11 こづかい	10,630	7.6%	9,429	7.5%	11,255	7.9%	9,731	11.7%
12 交際費	4,600	3.3%	2,500	2.0%	5,424	3.8%	2,143	2.6%
合計(0-12)	140,774	100%	126,342	100%	141,735	100%	83,431	100%
生活費(1-12)の合計平均	72,276		59,755		75,357		52,134	

表9 親(家族)世帯の1カ月当たり生活費

子世帯：民営借家の場合 (円)

		全体平均				親世帯の住宅種類							
		金額	%	支出の変化	変化前%	持家(0-7返済有り)				持家(0-7返済無し)			
						金額	%	支出の変化	変化前%	金額	%	支出の変化	変化前%
0	住居費(家賃)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の住居費	8,889	2.2%	—	2.9%	9,167	2.8%	—	3.7%	8,333	2.0%	—	2.7%
	住宅ローン返済額	71,691	—	—	—	71,691	—	—	—	—	—	—	—
1	食費	71,448	17.8%	-15,407	28.8%	58,529	17.8%	-20,250	32.1%	75,098	17.9%	-11,865	27.8%
2	光熱水道費	22,147	5.5%	-2,050	8.0%	20,625	6.3%	-4,600	10.3%	22,798	5.4%	500	7.1%
3	家具家事用品	6,654	1.7%	—	2.2%	5,667	1.7%	—	2.3%	6,931	1.6%	—	2.2%
4	被服・服物費	11,347	2.8%	—	3.8%	7,100	2.2%	—	2.9%	12,779	3.0%	—	4.1%
5	保健医療費	12,987	3.2%	—	4.3%	5,083	1.5%	—	2.1%	14,153	3.4%	—	4.5%
6	交通費	17,221	4.3%	756	5.5%	19,321	5.9%	-1,000	8.3%	16,449	3.9%	242	5.2%
7	通信費	12,260	3.1%	7,906	1.4%	14,000	4.3%	6,667	3.0%	12,104	2.9%	7,539	1.5%
8	教育費	36,187	9.0%	—	12.0%	14,667	4.5%	—	6.0%	41,265	9.8%	—	13.2%
9	教養娯楽費	10,209	2.6%	-3,539	4.6%	7,539	2.3%	-6,250	5.6%	10,950	2.6%	-3,350	4.6%
10	その他の諸雑費	33,558	8.4%	—	11.1%	11,000	3.3%	—	4.5%	39,009	9.3%	—	12.5%
11	こづかい	31,919	8.0%	—	10.6%	29,333	8.9%	—	11.9%	33,130	7.9%	—	10.6%
12	交際費	22,425	5.6%	9,286	4.4%	22,539	6.8%	4,333	7.4%	23,453	5.6%	10,636	4.1%
13	仕送り金	103,092	25.8%	—	—	104,813	31.8%	—	—	103,835	24.7%	—	—
14	生活費(1~13)合計	340,054	—	-4,481	—	279,169	—	-13,583	—	358,263	—	-1,402	—
	生活費(住居費含)合計	400,343	100%	—	100%	329,383	100%	—	100%	420,287	100%	—	100%

割高感の大きい費目について図8に示した。上位3位までの合計を見ると、仕送り金に次いで通信費となっており、実際の増加額にともない、より意識している結果となった。また、教育費に対しても高いと感じており、子どもに関連する支出により生活費が圧迫されていることを裏付ける結果となった。一方、子世帯において割高だと感じている支出として上位3位までに最も多く挙げられたのは住居費であった。住居費は割高感の第1位としてあげられた割合が最も大きく、親世帯側の仕送り金とともに突出した傾向がみられた。子世帯ではついで食費が上げられた。同居している際には意識されにくい支出であり、親世帯側では別居により実際に支出が減っている費目であるが、親世帯での支出の減少分よりも大きい額が一人暮らしの食費として計上されている結果を反映しているようである。また、交通通信費については親世帯側と同様に、ある程度負担が大きいと感じていることがうかがえた。

(3) 通信費、その他の交流のための費用

ネットワーク居住を行う各世帯は、それぞれが生活を営みつつ相互に交流しているが、生活像を把握する際の指標として、経済的自立度とともにネットワークの親密度と関連して生活自立度を上げることが考えられる。経済的自立度は、家族世帯から分散世帯に対する仕送り金の有無とその金額によって具体的に計測することが可能である。一方、生活自立度に対しては、金額的には明瞭でないとしても、物品による支給など経済活動に類するものが含まれることを考慮する必要がある。

調査において親世帯から子世帯への物品支給の実態をたずねたところ、過半数が主食および副食品の食料提供を行っており、また、日用品、嗜好品についても30%以上の世帯が支給している結果となった(表11)。特に、子世帯が民営借家(アパート)居住世帯よ

りも、療生の親世帯において交流の活発な傾向が見られ、衣料品でも物品支給が30%以上にのぼっている。物品支給により、実際の現金支出がある程度抑制されることが考えられ、生活費が低額に抑えられる一助となっているものと思われる。

(4) 親世帯からの子供に対する援助の意向

現状のみならず将来的に親世帯の側から子供に対して経済的な援助を行うかどうか(すでに行っているか)、図9に示す項目について回答を求めた。子供が学生であることから学納金等の学資の援助が最大で70%以上を占めた。ついで、子供のための預貯金、生活費の補助に40%以上の実績があり家具家電購入時の援助も全体の30%強見られた。また、援助予定の多かったものは、結婚資金で27%、自動車購入で24%となっていた。住宅取得時およびローン返済の援助予定は比較的少なかったが、住宅取得時の援助意向については13%と、結婚資金援助および自動車購入時と同程度見られた。

以上のように、親世帯から物品等の実質的な援助が活発に行われている実態並びに今後にわたる多様な援助意向が存在することが明

表10 親(家族)世帯の支出の変化

	増加	減少	変化なし	世帯数
食費	3.4%	54.5%	42.0%	176
光熱水道費	5.1%	41.8%	53.1%	177
交通費	18.8%	29.5%	51.7%	176
通信費	56.7%	12.9%	30.3%	178
教養娯楽費	4.7%	21.3%	74.0%	169
交際費	10.0%	4.7%	85.3%	170

図8 支出費目別の割高感

表11 物品支給有りの割合 n=117 (%)

	民営借家	寮
食料品(主食)	61.4	68.2
食料品(副食品)	56.8	50.0
衣類	10.2	31.8
日用品	36.4	45.5
嗜好品	33.0	40.9
教養娯楽品	3.4	0.0
その他	1.1	4.5

らかとなった。

(5) 今後の居住志向

家族世帯の現住宅が持家である場合、ネットワーク居住の今後の動向により住宅の処遇に影響を及ぼすものと考えられる。本研究では、親世帯側に同居意識と今後の居住見込み、さらに現住宅の維持継承の見通しをきいた。親世帯側の同居意識については、親側の希望として、「いずれ同居したい」および「すぐ同居したい」を含めると、全体で同居希望が50%強見られた。また、子世帯との関係における将来の居住スタイルについて同居、隣居、近居、別居等の希望をたずねたところ、設備共用の同居(22%)が最大であり、二世帯住宅での同居が13%、隣居希望も8%見られたが、一方で別居が32%、近居が20%近く見られ、新たなネットワーク居住の生じる可能性があるといえる。これを親世帯の住宅種類別に見てみると、三世帯同居が過半数を占める持家住宅ローン無しの世帯では、設備共用の同居希望が28%ほど見られるが、約60%を核家族世帯が占める持家ローン有り世帯では、64%が近居を希望していた。親世帯の住宅種類別に現住宅の今後を子供の住み継ぎとの関連で示したのが図10である。完全同居希望の多かった持家住宅ローン無しの世帯では、子供が住み継ぐと考える世帯が52.1%と過半数を占めるのに対して、ローン有り世帯では、約3分の1が住み継ぐと考えており、また、住まなくても維持管理を行うだろうとするものが17%ほど見られた。持家ローン有り世帯では、同居というスタイルにはこだわらないが、できれば、近居か、親世帯の住宅の維持管理を行うことをある程度期待していることがうかがえた。

4 むすび

本論文において、1)ライフサイクルに対応したネットワーク居住

図9 子世帯への援助の意向

図10 親世帯の住宅種類別 現住宅の今後

世帯の類型化を行い、2)各タイプのうち、子他出世帯におけるネットワーク居住の発生時費用および家族家計の変化を伴うランニングコストの一部が明らかとなった。ランニングコストについては、世帯人員の分散化によりそれぞれの住居費および交流のための経費がかかることが実質的な費用とともに改めて明らかとなった。さらに、3)物品支給の実態と経済的な援助の意向などから、世帯の消費構造および居住志向の一端が明らかとなった。

調査対象となった子他出世帯型のネットワーク居住においては、交流頻度からみたネットワークレベルでは親密度は小さいが、子世帯が自立前であり、経済的自立度の点からはネットワークの親密度あるいは家族世帯への依存度はかなり大きいといえる。

ネットワーク居住世帯の消費特性としては、そのまま現代社会の消費特性を反映しているともいえるであろう。すなわち、住居費(ここでは主に家賃)、交通・通信費など、実態の見えない支出が大きく、消費者としては割高感を感じているものの生活を営む上でランニングコストは依然として減らず、やむを得ず負担し続けるというサイクルになっている点が指摘できる。また、インシャルコスト、ランニングコストの面からも、複数の住宅を使用する生活スタイル自体が消費を加速する傾向にあるといえる。すなわち、住宅に帰属する耐久消費財のみならず、衣類、日用品等が住宅ごとに複数保持される可能性があり、また、ネットワークを緊密にするために交流を頻繁に行うと交通・通信費がかさむことになる。

いったんネットワーク居住のサイクルが回り始めると、コストは顕在化しにくくなる。しかし、ネットワーク居住を維持するためにランニングコストは常に費やされている。この維持費という実体の見えにくい支出の存在に気づきにくいのではないだろうか。

本論文においては、親元を離れて学生生活を送る子とその親世帯に特化した分析であったが、さらに他タイプのネットワークコストについて詳細な分析を行うことが今後の課題である。

その上で、各世帯がそれぞれのライフステージにおいてどのようなタイプのネットワーク居住を選択するか、あるいはネットワークの優先順位を変化させることにより居住地選択、住宅取得および持家の維持・管理・継承、さらには住居内での住まい方までトータルなライフスタイルがどう変化するかを見る必要がある。同時に、ネットワーク居住に対するコスト意識を明確化することが、ライフスタイルを再考する端緒となりうると思われる。このように、各世帯の家計のあり方とネットワーク居住のタイプを対応させることにより、具体的なライフプランニングへの指針を得ることができるのではないかと考える。

謝辞：本研究の調査にあたり御協力頂いた皆様方に感謝の意を表します。

注

注1)総務庁統計局編：平成7年 国勢調査報告 第10巻，2000.12 「親子同居等に関する特別集計結果」において、3世代以上世帯は一般世帯の11.2%となっている。

注2)参考文献1)～3)参照

注3)総務庁統計局編：平成10年 住宅・土地統計調査報告 第1巻 全国編 2000.5 「住宅の所有関係と単身赴任者等の有無別主世帯数」より単身赴任者等のいる世帯の持家率が78.4%であるのに対して、単身赴任者等のいない世帯では60.9%となっている。

参考文献

- 1)金 貞均,近江 隆：大都市におけるネットワーク居住の成立形態と住機能の変容，都市住宅学 16号，1996
- 2)金 貞均,近江 隆：現代家族の分散居住の実態と居住ネットワークの形成，日本建築学会計画系論文集，第456号，pp.209～216，1994.2
- 3)近江 隆,金 貞均,小倉啓太：ネットワーク居住の成立形態と住機能の変化，日本建築学会計画系論文集，第468号，pp.161～169，1995.2
- 4)中間美佐子,浅田幸子,足立啓子,榎並英子,遠藤マツエ,妹尾勝子,田窪純

子,時岡晴美,中川忍子,長石啓子,富士田亮子：中国・四国地域の社会的ネットワークの現状と課題（第1報）一個人・家族リネージ活性化への影響要因，日本家政学会誌，第45号，pp.3～11，1994

5)岩岸博論,中山 学,大江守之：ポスト青年期における親子同居の規定要因—大学生による将来見通しに基づいて，日本建築学会学術講演梗概集，1169-1170，2000

6)久保香津代：“両住まい”女性研究者の居住支援に関する研究，日本建築学会学術講演梗概集，1165-1166，2000

7)総務庁統計局：平成11年 家計調査年報，日本統計協会，2000.5

8)総務庁統計局編：平成6年全国消費実態調査報告 第5巻 特定世帯編，日本統計協会，1996

9)経済企画庁編：平成10年版 国民生活白書，大蔵省印刷局，1998

10)経済企画庁調査局編：家計消費の動向 平成12年版，大蔵省印刷局，2000.7

11)宮本みち子他著：『未婚化社会の親子関係』，有斐閣，1997

12)山田昌弘著：『パラサイト・シングルの時代』，筑摩書房，1999

13)御船美智子著：『生活者の経済』，放送大学教育振興会，2000

14)伊藤セツ編著：『ジェンダーの生活経済論』，ミネルヴァ書房，2000

(2001年9月10日原稿受理，2002年11月22日採用決定)